

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 06 社会保障の充実

主管課 保護課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
平成20年10月頃の世界的な金融危機に端を発した、経済の停滞や企業の業績低迷等が続くなかで、 ・世帯収入の低下傾向 ・失業等、雇用環境の悪化 ・地方税収の不足 政権交代に伴う政策転換 少子高齢化社会の加速	高齢者の無年金・低額年金世帯、就労収入の減少世帯等、生活困窮世帯の増加が見込まれる。 江別市公営住宅ストック総合活用計画の策定及び計画の推進 年金制度に対する市民の不安を解消するための啓発活動 市国民健康保険制度等の財源確保

施策の目的

だれもが経済的に自立した生活を送れるとともに、相互扶助に基づいて安心して暮らすことのできるまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・生活安定と経済的自立を目指す。
- ・安定的な医療制度の下に、市民が健康で安心して暮らせるようにする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
生活保護自立世帯数(死亡・転出世帯は除く)	世帯	88	84			↗
国民年金等の社会保障制度が充実していると思う市民割合	%	22.2	30.6			↗

施策の達成状況 (21年度)

- ・生活保護自立世帯数は景気が低迷している状況において、対前年度比ほぼ横ばいとなっている。
- ・市民の「社会保障制度」の満足度は初期値よりは上向いているが、総体的に低い水準にある。今後も制度改正等、国等の動向を注視する必要がある。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,570,873	3,858,139	4,071,431
事業費(千円)	2,412,904	3,680,561	3,903,205
人件費(千円)	157,969	177,578	168,226

01 生活困窮者の所得保障

基本事業の目的

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援し、低所得による生活困窮者が経済的に自立した生活を送れるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
就労可能な被保護者の就労率	%	77.2	67.5			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

- ・札幌圏の雇用情勢は、依然として厳しい状況にあり、なかなか就労開始に至らない。
(平成21年度の札幌圏の求人有効倍率は0.3倍前後で推移)
- ・就労支援事業等を実施し、実就労人員は微増となるが、「就労率」としては減少となった。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	2,681,027	2,859,449
事業費(千円)		2,564,854	2,742,856
人件費(千円)		116,173	116,593

02 市営住宅の整備

基本事業の目的

市営住宅の整備や改善を進めることにより、住宅困窮者に対して低廉良質で、かつ高齢者や障がいのある方も安心して生活できる住宅を供給します。

対象 (誰を対象とした指標か)

住宅困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住宅困窮者に対して低廉良質で高齢者や身体が不自由な方でも安心して生活できるユニバーサルデザイン住宅が供給される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市営住宅の適正な維持保全のために計画修繕された戸数	戸(累計)	154	224			285
市営住宅全体入居率	%	93.9	90.8			96.0

基本事業の達成状況 (21年度)

平成21年5月に、市営住宅の将来の需要や役割を見据えた活用計画である「江別市営住宅ストック総合活用計画」を策定し、それを受けて、老朽化した新栄団地と野幌団地を新栄団地へ移転・集約する建替事業に係る建替基本計画の策定に着手した。既存住宅の改修(窓のサッシ化、破損した排水桝の補修、屋根、外壁の補修など)により居住環境を整え、居住水準の向上を図った。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	168,703	154,781
事業費(千円)		128,043	123,134
人件費(千円)		40,660	31,647

03 国民年金制度の啓発

基本事業の目的

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくし、市民が国民年金を受給する権利が確保できるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

国民年金被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
国民年金第1号被保険者のうち受給資格を有しない市民割合	%	1.6	1.2			1.0

基本事業の達成状況 (21年度)

年金制度の正しい理解と普及促進のため、啓蒙活動を窓口や広報などで実施し、効果を上げている。年金事務所による未登録者の調査や年金記録の確認などにより、成果指標は減少傾向にある。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	20,841	21,591
事業費(千円)		4,245	4,935
人件費(千円)		16,596	16,656

04 国民健康保険制度の安定

基本事業の目的

市民に相互扶助で支えあう国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

国保被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支え合う国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
国保収納率(現年医療一般分)	%	88.8	89.8			92.0
国保地域差指数	-	1.125	1.125			1.000

基本事業の達成状況 (21年度)

国保の収納率は、本年度より開始した納税コールセンターによる早期納付勧奨、電話催告や夜間・休日納税相談の実施により向上している。年齢構成の違いを補正した医療費の水準は、高齢化や医療の高度化などにより、依然として高い数値を示している。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			

基本事業の目的

市民に相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、持続可能な高齢者の医療制度の安定をはかります。

対象 (誰を対象とした指標か)

高齢者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、高齢者の医療制度の安定をはかる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
高齢者等一人あたり医療費	円	-	1,009,394			981,000

基本事業の達成状況 (21年度)

平成21年度後期高齢者一人あたり医療費については、目標値を超える医療費となりました。高齢者における医療制度は社会全体で支えあう制度であり、高齢者が安心して医療が受けられるよう、制度の安定的な運営を図るものです。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	987,568	1,035,610
事業費(千円)		983,419	1,032,280
人件費(千円)		4,149	3,330

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			